

魅力ある学校づくり協議会 (上板橋第二中・向原中) ニュース

第12号

発行日：平成 27 年 9 月 25 日
開催日：平成 27 年 9 月 8 日
発行：板橋区教育委員会事務局
新しい学校づくり課
学校配置調整担当課長
電話 3579-2624

第 11 回協議会に引き続き第一部で学校統合に関する検討、第二部で新しい学校の設計に関する検討を行いました。

議事に入る前に協議会委員から、校章や校歌なども現在上板橋第二中で使用されているものを引き継ぐといううわさを聞いたとのことで、確認の質問がありました。現在決定していることは「魅力ある学校づくり協議会（上板橋第二中・向原中）中間のまとめ（※）」に記載されている内容に限られ、それ以外の事項については、平成 28 年度以降に協議することが前回の協議会で確認されており、協議会として改めて共通認識をもちました。

※魅力ある学校づくり協議会（上板橋第二中・向原中）中間のまとめ 抜粋【再掲】

上板橋第二中学校と向原中学校の学校改築と統合についての方向性

- ①上板橋第二中学校と向原中学校を統合します。
- ②校名は「上板橋第二中学校」とします。
- ③統合時期は平成 30 年 4 月 1 日とします。
- ④校舎の建築期間中は、上板橋第二中学校の校舎を使用し、向原中学校校地に建設する新校舎完成後、新校舎に移転します。

平成 28 年度以降に検討する事項【再掲】

- ①校歌・校章について②学用品について③交流事業の実施④通学区域の変更の有無と変更時期
- ⑤人的支援の必要性とその種別について⑥通学路の安心・安全対策⑦記念室の設置、記念誌の作成等
- ⑧その他

第一部

上板橋第二中・向原中の生徒数・学級数推移

過去の 2 校の生徒数・学級数推移を説明しました。

昭和 48 年からのデータでは、上板橋第二中の最多は昭和 48 年で 657 人（16 学級）、最少は平成 20 年で 157 人（6 学級）でした。向原中の最多は昭和 53 年で 639 人（15 学級）、最少は平成 26 年で 57 人（3 学級）でした。

学校建築に伴う予算執行の流れ

学校建築には大きな費用がかかります。その財源がきちんと確保できるのかとの質問があったため、費用の確保から執行、監査に至るまでを、区の基本的な計画や教育委員会の各種計画との関連を基に、計画も常時見直しながら、将来に向けての適正な維持管理・事業継続を区全体で行っている旨を説明しました。

板橋第三中学校ヒアリング結果及び光熱水費比較

板橋第三中は、平成 23 年度に改築を終了した新しい学校です。普通教室程の広さがある「特別活動室」があり、英語と数学の教科教室として活用し、教科センター方式（2 ページ参照）と同様の学校運営方式を一部導入する試みを行っています。板橋第三中の校長ヒアリングを行った結果を説明しました。

質疑応答

委員：板橋第三中の今の規模（平成 27 年度 9 学級）であると学校運営がしやすいとのことですが、15 学級等になると狭くなってしまわないのでしょうか。

事務局：特別活動室を普通教室に転用すれば、今よりも多くの生徒を受け入れることができます。

委員：教科センター方式が一番理想とすべき教育の方向性ということなのでしょうか。それともまだ分からない状況なのでしょうか。

事務局：器ありきではなく生徒や教員の活動を踏まえ、教育委員会が今後目指す方向性がどこで、目的が何なのかということをおきまします。その目的を達成しやすい学校施設としての運営方式は教科センター方式か、従来通りの校舎での運営なのか、どのようにしていくかを考

えます。教科センター方式にこだわる訳ではなく、一番良い方式はどれなのかを検討します。

委員：施設容量等はあるでしょうが、要は理想とするものは何かだと思います。教科センター方式が一番の理想であれば、なるべく取り入れるような検討をしていく必要がありますが、まだ不明確な状態であるならば、教科センター方式はどう捉えていくのか疑問です。

会長：可能であれば、教科センター方式を推奨しています。向原中も現在教科センター方式で運営されていると思いますが、いかがでしょうか。

委員：今の向原中は生徒数が減り、空き教室がたくさんあるので教科教室を作っています。教科教室を設定し、その教科に関わるものを用意して、子どもたちが移動するというのは、今の向原中のように小規模であれば効果的に運用できると思いますが、生徒数や規模によって変わってくる部分があると思います。

第二部

板橋区教育委員会は「教育のいたばし」を掲げ、その実現に向けた学校づくりを行います。

社会経済状況の変化と影響	<ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化 ・グローバル化 ・格差の再生産・固定化
今日の教育に求められること	<ul style="list-style-type: none"> ・生きる力の育成・課題探求型能力の育成 ・自立、協働ができる人材の育成 等
今後の教育の「柱」	<ul style="list-style-type: none"> ・確かな学力の育成 ・誰もが希望する質の高い教育の確保 ・学びの主体性＝アクティブラーニング
板橋区教育委員会の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭学習の充実 ・オリンピック・パラリンピックを契機とした取り組み ・教員の資質向上 等

社会経済状況が変化している中で、今日の教育に求められる課題があり、板橋区教育委員会は左記のテーマを掲げ、それを実現するための一環としてどういう学校施設が良いか、教育委員会と学校が一丸となっていきたいと考えています。そのために、協議会委員の皆様のご意見もいただければと思いますのでよろしくお願ひします。

教科センター方式とは

中学校において教科ごとに専用の教科教室を設け、時間割に応じ教科教室へ移動して授業を受ける形式を「教科教室型の運営方式」と言います。また、関連する教科教室をまとめて教科のメディアスペース（多目的スペース）、教科教員室（教材室）などを組み合わせて教科センターを構成するという方式を特に「教科センター方式」と言います。板橋区では赤塚第二中（下図）で既に導入されており、現在改築中の中台中も教科センター方式を採用するため、導入準備を行っています。赤塚第二中は教科教室とは別にクラス専用のホームルームを用意する「ホームルーム確保型」を採用しています。

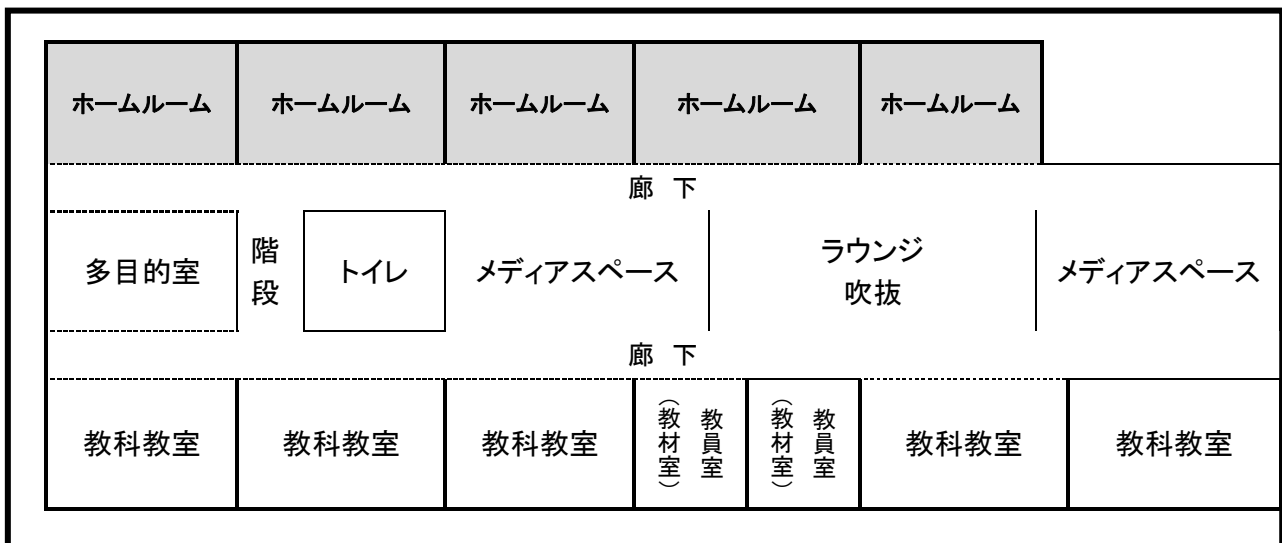
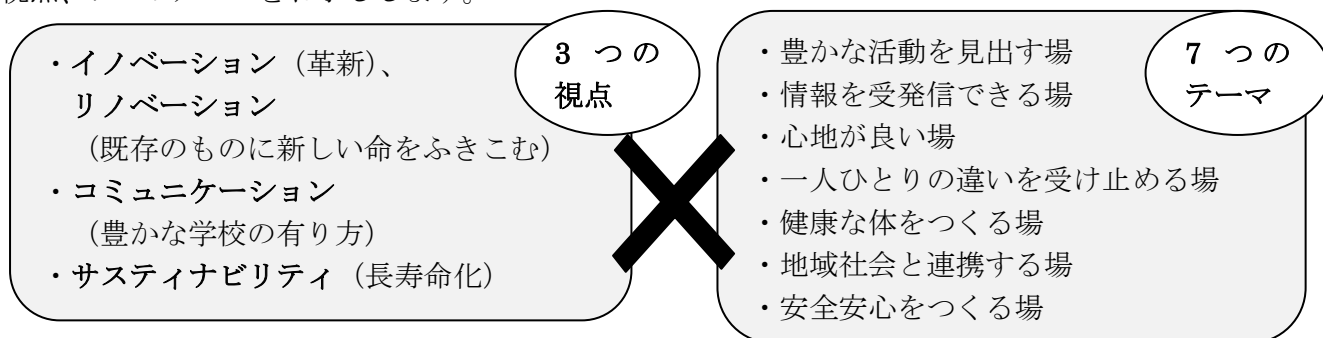


図 赤塚第二中 教科センター方式

ながら、今、日本の学校がどう作られているかについて教育環境研究所所長より説明がありました。

現在、地域の方々が集まって、自分が住んでいる地域の子どもたちにどう育ってほしいか、自分たちの地域の学校をどういう姿にしたいか、ということで学校建築について話し合いをしながら進めていくということが全国で行われています。学校の先生方はどういう教育を目指すか、そのためにどういう空間が必要か、学校とは誰もが話題にできる、自分の思いが述べられる場所であり、学校づくりは地域づくりだと考えます。

誰でも話題にできるのが学校である一方、学校はどこも同じスタイル・体系であるのが今までの事例です。固定観念や既成概念を一旦取り払って子どもにとって学校とは、地域にとって学校とはと考えるのも大事なことだと思います。その固定観念を払ったときに考えていくヒントとして3つの視点、7つのテーマをお示しします。



新しい学校の建築について考える際は何をねらいとし、クラスのまとまりや教科のまとまりをどう作るかが目標となります。学校の規模やねらいによって教科センター方式を採用するのか、しないのか、といった検討になります。その他、教室、職員室、トイレ等の各機能についても他校の事例写真をもとに、考え方の一端をご紹介します。

質疑応答 (※IEE＝教育環境研究所)

委員：教科センター方式の学校はいつごろから設置されていったのですか。

IEE：子どもたちの主体的に学ぶ力を伸ばす、一人ひとりの力を伸ばす、そのための学校づくりとしての教科センター方式が昭和50年代後半頃から採用されました。

委員：教科センター方式のメリットは分かります。しかし、実際は生徒の資質や能力差があると思います。最終的に目指す、全学級12～18学級の学校規模の中で能力差がある子どもたちに対し、実際にどういう風にアプローチしているのですか。つまり、子どもたちの能力が、教科センター方式をとることによって伸びているか、伸びていないか、底上げができるかどうか、伸びる子は伸びると思いますが、できない子へのアフターケアはどうするのですか。

事務局：教科センター方式であるか従来通りであるかに関わらず、教員の配置は東京都で進めています。習熟度別学習ということで、例えば、2つの学級があれば、それを3つに分ける、そのためには教員が余分に1人必要になりますが、東京都では、数学または英語について習熟度別学習をするのであれば、各学校に加配する制度があります。これが教科センター方式になれば、とのご質問ですが、なかなか数字にすることは難しいです。公立学校ですので、様々な生徒が集まった集団、まさに一人ひとりへの対応が必要になります。数学や英語については、習熟度別に分けることによって、より定着するだろうというのが東京都の考えですので進めております。もちろん教員の力量にも関わってきますが、教科センター方式については、生活面の話になりますが、次の授業を意識して気持ちを高めて移動するので、学習意欲が高められることがメリットになります。しかし、従来通りでも教員の力量次第だと思います。

委員：今回の上板橋第二中・向原中の統合に際し、教科センター方式を主体として、実際にどこまでできるかだと思いますので、皆様のご意見も聞ければと思います。

- I E E：今までやってきたことがないことですので、もちろん不安や心配があると思いますが、そういう意見もきちんと議論していくべきだと思います。その際に、一番大事なのは何を目指すのか、を共有することだと思います。一斉画一授業でついていけない子に対し、どう伸ばしていくか、どう興味をもってもらえるか、それには様々な学習仕立てがあると思います。
- 会 長：課題もあると思っておりますので、一つずつ協議していければと思います。
- 委 員：学習面もですが、環境になじめない子に対しては、特別な工夫はあるのですか。先程の説明ではホームベースやオープンスペースを子どもたちが自発的に形を変えたり、居場所を確保したりしているようですが、それができない子の居場所などの配慮はありますか。板橋第一小はそういった子たちのためにも「デン」というスペースをつくっており、落ち着かせる場所だと聞いています。
- I E E：今、色々なお子さんがいますので、教室の身近に、教員の目が届くところに落ち着ける場所を設ける必要もあると思います。教室回りの空間にクールダウンできるスペースがあれば、教員も見られますし、生徒も落ち着くことができると思います。
- 会 長：これらの話については、今回で終わりというわけではなく、引き続き次回も検討できればと考えております。教科センター方式・オープンスペース方式検証報告書についても目を通していただき、議論を深めていければと思います。
- 委 員：今、話を聞いていると、教科センター方式に話が傾いているようですが、例えば、今回教科センター方式を採用するとして、敷地的に十分足りているのでしょうか。他の事例と向原中校地とも比べて、教科センター方式を採用している他校の方が大きい敷地なのか、それとも向原中の校地と同じくらいでも十分対応でき、効果が現れる施設になるのでしょうか。
- 委 員：今回は最大 18 学級として考えていきますが、今の向原中の校地で教科センター方式を採用するのは可能なのでしょうか。
- I E E：教科センター方式であっても、従来型の方式であっても、どちらの方式にしてもあれを充実させたい、これを充実させたいとなれば面積が必要になります。基本的には面積と行いたい学校運営方式の間でできる最大のことを考えていきますが、ある程度意見がでた段階で示していく必要があると考えます。
- 事務局：現在改築中の中台中では赤塚第二中とホームルームの取り方が違います。中台中では教科教室をクラスのホームルーム教室として割り当てる「ホームベース併設型」を採用しています。朝の会や道徳の授業を行う場所になるとともに、週に 15 時間程度は他のクラスが授業で使用することもできます。教科センターのエリア（メディアスペース）を中間にしています。その空間をどう使っていくかは学校側の楽しみでもあります。仮設校舎で現在学校が運営されていますが、新しい学校ができた際に、どう運営していくか、今から検討がされています。いかなる方式であってもアクティブラーニングといった主体的な授業がどうできるか考えていく必要があります。
- 会 長：議論が尽きないところでありますが、全体を通して、疑問点等や必要な資料がありましたら、事務局へ連絡をいただければと思います。

**次回予定
協議内容**

平成 27 年 10 月 14 日（水）午後 6 時 30 分～ 向原中学校 2 階 会議室
・新しい学校運営方式 オープンスペース方式・教科センター方式検証報告説明
・小中一貫教育について
・施設に対する要望などの意見交換 等

協議会は原則傍聴できます。詳しくは下記までお問い合わせください。

発行元 板橋区教育委員会事務局 新しい学校づくり課 学校配置調整第一グループ
電話 3579-2624 FAX 3579-4214

※魅力ある学校づくり協議会（上板橋第二中・向原中）ニュースは区ホームページからご覧いただけます。http://www.city.itabashi.tokyo.jp/c_kurashi/063/063153.html